

第1章 平成28年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究, 事業活動等について

「プロジェクト研究」では, 11 件の調査研究を展開した。

このうち, 「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究」「非認知的(社会情動的)能力の発達と科学的検討手法についての研究」

「全国学力・学習状況調査の結果の二次分析に関する研究」「小学校英語教育に関する調査研究」

「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成, 配置, 研修に関する総合的研究」は, 研究の最終年次である平成28年度に成果を取りまとめ, 終了した。

一方, 新たな研究課題として, 「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—」「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」「教員養成課程等におけるICT活用指導力の育成のための調査研究」「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」を設定し, 調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行うとともに, 平成27年度に終了したプロジェクト研究について研究成果報告会を開催した。

「国際研究協力活動」では, OECD 関係では「生徒の学習到達度調査(PISA)」、 「国際成人力調査(PIAAC)」、 「国際教員指導環境調査(TALIS)」、 「国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)」, IEA 関係では「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」の各調査に取り組んでいる。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では, 本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究

情報データベース」の提供を継続して行った。また, クラウドコンピューティングの活用により, 初等中等教育段階の教職員の交流や教材・指導資料等の情報共有を目的とした「教育情報共有ポータルサイト」の運用を行った。教育図書館においては, 本研究所の調査研究活動の支援, 一般公開を実施するほか, 文部科学省の教科書検定結果の公開展示を行った。

教育課程研究センター研究開発部では, 平成28年度全国学力・学習状況調査を実施し, 解説資料, 報告書, 授業アイデア例の作成・配布を実施するとともに, 平成29年度調査の実施に向け, 調査問題, 解説資料の作成等の準備を行った。また, 研究指定校事業による実践的な調査研究, 学習指導要領実施状況調査については, 平成28年度は, 小学校(未公表分)・中学校・高等学校の調査結果の分析を行った。

生徒指導・進路指導研究センターにおいては, 生徒指導関係として, ピンポイントで現場のニーズに応じた解説や提案を行う新しい形の生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを平成23年度から発行している。平成27年度は, 第19号から第21号を発行し, ホームページに掲載するとともに, 教育委員会や各学校に提供した。また, 不登校やいじめを生まない「魅力ある学校づくり調査事業」は平成22年度から2か年指定で実施している。進路指導関係では, 実態調査により明らかになった課題を踏まえ, 個に応じたキャリア教育実践に関する調査研究等を実施し, 将来の社会的・職業的自立に向けた一人一人のキャリア発達を促すための意図的なコミュニケーションの重要性の説明と, 個に応じた働きかけの事例からなる支援資料(パンフレット)を発行した。

幼児教育研究センターは, 本年4月に設置され, プロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」を実施し, 成果をまと

めるとともに、「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)」（平成 30 年度実施予定）のパイロット調査を実施した。また、「幼児教育研究センター」発足と幼児教育 140 年という節目を記念して、「幼児教育の質の向上を支える研究と研修の在り方を考える～幼児教育 140 年の歴史から未来を考える～」をテーマとした教育研究公開シンポジウムを文部科学省講堂にて、平成 29 年 1 月 16 日（月）に開催した。

社会教育実践研究センターでは、社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究、高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究、地域の教育力とボランティアに関する調査研究を実施した。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、防災機能に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成 28 年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第 3 章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成 13 年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。平成 28 年度は、「いじめを生まない学校づくり－第 3 回いじめ問題国際シンポジウム－」をテーマとして、平成 28 年 12 月に開催された。

また、教育公開シンポジウムは、「幼児教育の質の向上を支える研究と研修の在り方を考える～幼児教育 140 年の歴史から未来を考える～」をテーマに、平成 29 年 1 月に開催された

このほか、生徒指導研究センターの「生徒指導研究推進協議会」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報（N I E R NEWS）で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。前年度に終了したプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行うほか、文部科学省職員及び研究所職員を対象とした研究成果報告会を開催し、研究成果の一層の普及に努めた。

また、次年度（平成 29 年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。